

平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月30日

上場取引所 東

上場会社名 日本フェンオール株式会社
 コード番号 6870 URL <http://www.fenwal.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 忠夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括部長 (氏名) 内田 卓三

TEL 03-3237-3561

四半期報告書提出予定日 平成27年5月1日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	5,371	△0.6	587	△3.0	602	0.7	381	2.8
26年12月期第1四半期	5,406	20.0	606	47.3	598	33.2	371	21.4

(注) 包括利益 27年12月期第1四半期 454百万円 (31.8%) 26年12月期第1四半期 344百万円 (△22.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	64.77	—
26年12月期第1四半期	63.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第1四半期	16,502	8,668	52.5	1,471.08
26年12月期	16,330	8,517	52.2	1,445.38

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 8,668百万円 26年12月期 8,517百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	45.00	45.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	0.00	—	45.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 26年12月期期末配当金には、特別配当15円が含まれております。

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,323	3.1	767	△15.1	777	△14.1	489	△14.5	83.06
通期	20,802	5.6	1,696	9.4	1,701	6.5	1,086	7.6	184.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会社上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期1Q	5,893,000 株	26年12月期	5,893,000 株
② 期末自己株式数	27年12月期1Q	276 株	26年12月期	276 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期1Q	5,892,724 株	26年12月期1Q	5,892,763 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、原油価格の下落の影響や新興国・資源国経済において勢いを欠くものの、世界的な金融緩和を背景とした世界同時株高が進行するとともに、依然として米国経済も好調に推移し、ユーロ圏においても「リセッション」から脱出するなど、先進国を中心に景気は緩やかながらも回復してまいりました。

また、わが国経済におきましても雇用・所得環境の改善、中国をはじめとした東アジア向け輸出の増加、企業収益の向上を背景に緩やかながらも回復が続きました。

このような事業環境の下、当社グループにおきましては実質的な成長と高付加価値経営の実現に向けて、差別化された高付加価値製品の開発及び販売体制の強化、ソリューションビジネスを積極的に推進してまいりました。生産拠点である長野工場におきましては、半導体及び医療機器関連の受注高が増加したこと等により、生産高は前第1四半期連結累計期間と比較し増加となりました。また、生産設備等の改善活動を推進することにより生産性の向上を図り、原価低減活動も引き続き取り組んでまいりました。しかしながら、SSP部門を取り巻く事業環境に一服感がみられたこと等により、受注高は5,090百万円(前年同四半期比0.4%減)、売上高は5,371百万円(前年同四半期比0.6%減)となりました。

利益面におきましては、売上総利益の減少等により、営業利益は587百万円(前年同四半期比3.0%減)となったものの、保険解約返戻金の計上等により、経常利益は602百万円(前年同四半期比0.7%増)となりました。四半期純利益につきましては、経常利益の増加及び税金費用の減少等により381百万円(前年同四半期比2.8%増)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

SSP (Safety Security Protection) 部門

当該部門を取り巻く事業環境につきましては、公共投資が高水準で推移したほか、民間設備投資につきましても、円安傾向が下支えとなり企業収益が改善するなか、製造業を中心に緩やかな増加傾向となりました。

このような環境の下、ガス消火設備、特殊防災設備を中心とした得意分野に注力し拡販に努めたほか、電力等基幹産業分野に対しても引き続き営業展開を行ってまいりました。

しかしながら、既設の消火用ポンベの定期点検要領改正にともなう容器弁交換需要が減少したこと等により、受注高は1,454百万円(前年同四半期比15.9%減)、売上高は1,763百万円(前年同四半期比8.4%減)となりました。

サーマル部門

当該部門の主要取引先である半導体業界におきましては、スマートフォン需要の増加等により堅調に推移いたしました。これらを背景とし、半導体製造装置の需要も増加傾向となり、当社の主力製品である熱板の出荷は増加した一方、センサーの出荷につきましては主要顧客の在庫調整の影響等により若干の減少となりました。

以上の結果、受注高は354百万円(前年同四半期比46.1%増)、売上高は313百万円(前年同四半期比26.9%増)となりました。

メディカル部門

当該部門におきましては、主力製品である海外向け人工腎臓透析装置の出荷は前第1四半期連結累計期間と比較し同水準で推移いたしました。しかしながら、医療機器に関する受託開発の売上高が大幅に減少した事等により、受注高、売上高ともに前第1四半期連結累計期間を下回りました。

以上の結果、受注高は434百万円(前年同四半期比4.7%減)、売上高は445百万円(前年同四半期比11.0%減)となりました。

PWBA (Printed Wiring Board Assembly) 部門

プリント基板の実装と組立てが主体の当該部門におきましては、主要顧客である事務機器業界の需要が一服したことにより国内、海外ともに出荷は減少いたしました。一方、為替の円安傾向が続いている影響により、最終の受注高、売上高は増加となりました。

以上の結果、受注高は2,847百万円(前年同四半期比6.2%増)、売上高は2,848百万円(前年同四半期比4.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、16,502百万円となり、前連結会計年度末16,330百万円に比べ172百万円(1.1%)増加しております。主な増加要因は「完成工事未収入金」235百万円(13.1%)、「現金及び預金」235百万円(7.3%)、「長期預金」200百万円(66.7%)によるものであり、主な減少要因は「受取手形及び売掛金」452百万円(10.5%)、「未成工事支出金」116百万円(17.6%)によるものであります。

負債合計は、7,834百万円となり、前連結会計年度末7,812百万円に比べ21百万円(0.3%)増加しております。主な増加要因は「短期借入金」499百万円(56.7%)、「賞与引当金」71百万円(1%)によるものであり、主な減少要因は「支払手形及び買掛金」332百万円(8.0%)、「未払法人税等」234百万円(55.9%)によるものであります。

純資産合計は、8,668百万円となり、前連結会計年度末8,517百万円に比べ151百万円(1.8%)増加しております。主な増加要因は四半期純利益381百万円であり、主な減少要因は配当金の支払265百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の経営環境につきましては、企業収益が改善傾向を続けるなか、景気は緩やかながらも回復基調をたどってまいりました。当該環境の下、当第1四半期連結累計期間における当社の業績は順調に推移したものの、当社を取り巻く環境は今後とも厳しい状況が続くものと予想されます。

これらの状況を勘案した結果、平成27年2月10日に発表いたしました通期業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が55,861千円増加し、利益剰余金が37,845千円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,223,063	3,458,450
受取手形及び売掛金	4,323,101	3,870,331
電子記録債権	747,235	708,684
完成工事未収入金	1,797,596	2,033,218
製品	373,358	453,899
仕掛品	257,846	289,833
原材料	1,782,765	1,745,518
未成工事支出金	660,839	544,676
その他	65,719	46,242
貸倒引当金	△18,357	△3,983
流動資産合計	13,213,170	13,146,869
固定資産		
有形固定資産	920,735	908,083
無形固定資産	60,555	55,939
投資その他の資産		
投資有価証券	1,591,053	1,667,686
長期預金	300,000	500,000
その他	286,805	266,559
貸倒引当金	△42,187	△42,179
投資その他の資産合計	2,135,670	2,392,066
固定資産合計	3,116,962	3,356,089
資産合計	16,330,132	16,502,959
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,165,650	3,833,402
工事未払金	530,788	601,605
短期借入金	880,825	1,380,255
1年内償還予定の社債	267,000	234,000
未払法人税等	419,676	185,044
賞与引当金	—	71,894
役員賞与引当金	—	5,500
その他	657,144	637,803
流動負債合計	6,921,085	6,949,505
固定負債		
社債	151,500	102,000
長期借入金	100,000	100,000
役員退職慰労引当金	78,751	79,763
退職給付に係る負債	376,414	421,628
資産除去債務	22,636	22,636
その他	162,535	158,740
固定負債合計	891,837	884,768
負債合計	7,812,922	7,834,274

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	996,600	996,600
資本剰余金	1,460,517	1,460,517
利益剰余金	5,164,940	5,243,579
自己株式	△212	△212
株主資本合計	7,621,845	7,700,484
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	486,582	563,316
為替換算調整勘定	407,908	404,842
退職給付に係る調整累計額	873	41
その他の包括利益累計額合計	895,363	968,200
純資産合計	8,517,209	8,668,684
負債純資産合計	16,330,132	16,502,959

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	5,406,664	5,371,931
売上原価	4,298,564	4,297,730
売上総利益	1,108,100	1,074,201
販売費及び一般管理費	501,999	486,540
営業利益	606,101	587,661
営業外収益		
受取利息	638	844
受取配当金	303	303
為替差益	1,538	322
保険解約返戻金	—	17,849
その他	334	384
営業外収益合計	2,814	19,704
営業外費用		
支払利息	4,476	4,163
社債発行費	5,380	—
その他	394	445
営業外費用合計	10,251	4,608
経常利益	598,664	602,757
税金等調整前四半期純利益	598,664	602,757
法人税、住民税及び事業税	245,581	184,024
法人税等調整額	△18,330	37,076
法人税等合計	227,250	221,100
少数株主損益調整前四半期純利益	371,414	381,657
四半期純利益	371,414	381,657

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	371,414	381,657
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,104	76,734
為替換算調整勘定	△29,679	△3,066
退職給付に係る調整額	—	△831
その他の包括利益合計	△26,574	72,836
四半期包括利益	344,839	454,493
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	344,839	454,493

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	SSP部門	サーマル 部門	メディカル 部門	PWBA 部門	計		
売上高							
外部顧客への売上 高	1,926,621	247,369	500,528	2,732,145	5,406,664	—	5,406,664
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,926,621	247,369	500,528	2,732,145	5,406,664	—	5,406,664
セグメント利益	411,908	40,283	93,085	184,092	729,370	△123,268	606,101

(注) 1 セグメント利益の調整額△123,268千円は、全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

- 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	SSP部門	サーマル 部門	メディカル 部門	PWBA 部門	計		
売上高							
外部顧客への売上 高	1,763,898	313,922	445,662	2,848,449	5,371,931	—	5,371,931
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,763,898	313,922	445,662	2,848,449	5,371,931	—	5,371,931
セグメント利益	336,470	59,229	35,633	267,658	698,992	△111,331	587,661

(注) 1 セグメント利益の調整額△111,331千円は、全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

- 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。なお、当該変更による、セグメント利益に与える影響は軽微であります。